



第9代議長に杉本正一氏



本会議場での議長選挙

12月19日、第4回定例会の最終日、議会人事案件が提出され、新たな議長に杉本正一議員（63歳）が選出された。



杉本 正一
木津
当選4回
無所属

第9代議長に就任いたしました。身に余る光栄と責任の重さで、身の引きしまる思いであります。浅学菲才ではありますが、皆様方のお力添えをいただきながら、全身全霊をもって、かほく市の更なる発展、市民の福祉向上のため、かほく市議会の活性化に努めてまいります。市民の皆様方には、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

今回の議長人事に伴い、左記のとおり、議会組織の役職・所属等に更がありましたので、お知らせします。

- 市民文教常任委員会 委員長 竹内 幹雄 議員
- 予算決算常任委員会 委員 市民文教常任委員会 委員 沖津 千万人 議員
- 議会運営委員会 委員 坂井 正朝 議員
- 石川県後期高齢者医療広域連合 議会議員 杉本 正一 議員（議長）



火消しの心意気！

(河北都市消防団一斉放水 津幡川にて)

CONTENTS

平成26年 第4回 定例会	2
平成26年 第2回 臨時会	4
一般質問（3人が登壇）	5
常任委員会レポート	8
総務建設・市民文教 視察報告	10
議長人事 など	12

若者マイホーム取得奨励金など
補正予算を可決

委員のひとり言

昨年11月21日に国会で地方創生の関連法案が成立した。この法案は、アベノミクスを地方へ浸透させ、地方の活力を取り戻す法案である。今後の流れは、市町村に各地の実情に応じた地方版総合戦略をつくる努力義務を課し、平成27年度中に作成するよう求め、28年度から本格始動させることになる。これは、やる気のある地域に対して集中的に政

策資源を投入するためのものだが、石破大臣は「やる気のない自治体には支援しない」とも言っている。当市においては、住みよさランキング全国7位とした実績がある。個性あふれる「かほく市版総合戦略」を行政・議会ともに力を合わせ作成し、魅力と活力あるまちづくりに、この法案を活用していくべきと考える。
(安達 肇)

議会を傍聴しませんか

次の定例会は2月27日からです。
本会議・常任委員会などを傍聴できます。議会は身近なものです。どのような議論が交わされているのかぜひ傍聴においでください。本会議は30名、常任委員会・全員協議会は8名の定員で受付順となります。
本会議はケーブルテレビ「かほくチャンネル」で生中継・録画を見ることができます。
常に「開かれた議会」を目指しています。何なりとご意見を寄せください。



議会だよりは、国会図書館にも送付されています。

印刷コスト 1部 17円（発行部数 11,500部）

議決結果で賛否が分かれた案件

議案番号	議案名等	議員名(議席番号順)														
		板谷悦郎	金子猛	坂井正朝	多々見邦次	高橋成典	安達肇	多々見武	金田正信	杉本正一	沖津千万人	竹内幹雄	杉本成一	寺内照雄	猪村博靖	別宗明敏
議案第59号	平成26年度かほく市一般会計補正予算(第4号)					×										
請願第10号	「消費税10%増税を中止する意見書」採択を求める請願書	×	×	×	×		×	×	×	×		×	×	×	×	×
請願第11号	「集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回し、閣議決定に基づく立法化を行わないことを求める意見書」採択を求める請願書	×	×	×			×	×	×	×		×	×		×	×
請願第12号	「日米軍事協力の指針(ガイドライン)再改定作業の即時中止を求める意見書」の採択を求める請願書	×	×	×			×	×	×	×		×	×	×	×	×
請願第13号	「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」の採択を求める請願書	×	×	×			×	×	×	×		×	×	×	×	×
請願第14号	「『慰安婦』問題の早期解決を求める意見書」採択を求める請願書	×	×	×	×		×	×	×	×		×	×	×	×	×

= 賛成 × = 反対 欠 = 欠席 退 = 退席 沖津千万人議員は議長職のため採決には加わりません。

平成26年 第4回 定例会

会期 / 12月2日 ~ 12月19日

審議された議案等

〔市長提出議案〕

議案番号	議案名等 内容	委員会 付託先	議決結果
議案第59号	平成26年度かほく市一般会計補正予算(第4号) ・「若者マイホーム取得奨励金」の追加補正 ・本庁舎における「太陽光発電設備」の整備費(設計費) ・来年4月に予定している石川県議会議員選挙の準備経費 ・人事院勧告等に伴う職員人件費の補正		原案可決 (賛成多数)
議案第60号	平成26年度かほく市営バス事業特別会計補正予算(第1号) ・津幡町の離脱に伴う市営バスのラッピング、音声案内等の改修経費の計上	予算決算	原案可決 (全会一致)
議案第61号	平成26年度かほく市介護保険特別会計補正予算(第1号) ・人事院勧告等に伴う職員人件費の補正		
議案第62号	平成26年度かほく市水道事業会計補正予算(第1号) ・配水管布設工事費の計上(内高松地内) ・人事院勧告等に伴う職員人件費の補正		
議案第63号	平成26年度かほく市下水道事業会計補正予算(第3号) ・人事院勧告等に伴う職員人件費の補正		
議案第64号	かほく市営バスの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について ・市営バス事業から津幡町が離脱することに伴い、所要の改正を行うもの	総務建設	
議案第65号	かほく市国民健康保険条例の一部を改正する条例について ・来年1月からの産科医療補償制度の見直しに併せ、健康保険法施行令の一部改正が公布されたことに伴い、出産育児一時金の額を「39万円」から「40万4千円」に変更するため、所要の改正を行うもの	市民文教	
議案第66号	金沢市・かほく市・津幡町・内灘町消防通信指令事務協議会規約の変更について ・地方自治法の一部改正により、所要の改正を行うもの	総務建設	原案可決 (全会一致)
議案第67号	公の施設の指定管理者の指定について ・市営住宅等について、指定管理者に行わせるため指定するもの		
議案第68号	市道の路線認定について ・七宝地内において、民間事業者が造成した「宅地開発」内の道路を、新たに市道として認定するもの		
議案第69号	かほく市営バス事業木室・瓜生線運行に関する事務の受託についての廃止について ・市営バス事業から津幡町が離脱することに伴い廃止するもの		
議案第70号	かほく市営バス運行施設設備の区域外設置についての廃止について ・市営バス事業から津幡町が離脱することに伴い廃止するもの		

〔市長追加提出議案〕

議案番号	議案名等 内容	委員会 付託先	議決結果
議案第71号	平成26年度かほく市一般会計補正予算(第5号) ・12月6日から7日の降雪を含む除雪経費の追加	予算決算	原案可決 (全会一致)

〔請願〕

請願番号	請願名	委員会 付託先	議決結果
請願第10号	「消費税10%増税を中止する意見書」採択を求める請願書	総務建設	不採択 (賛成少数)
請願第11号	「集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回し、閣議決定に基づく立法化を行わないことを求める意見書」採択を求める請願書		
請願第12号	「日米軍事協力の指針(ガイドライン)再改定作業の即時中止を求める意見書」の採択を求める請願書		
請願第13号	「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」の採択を求める請願書		
請願第14号	「『慰安婦』問題の早期解決を求める意見書」採択を求める請願書		

反対討論

一般会計
補正予算に反対
高橋成典議員

議員及び市長など特別職の期末手当を現行の2・95月分(3・10月分)から3・10月分(0・15月分)を引き上げる予算は、今の深刻な市民生活や経済状況を考えた場合、市民の理解を得られない。4月の消費税8%への増税は、日本経済を深刻な危機に突き落とした。国民の暮らしの実態は、消費税増税と円安による物価上昇で生活が襲いかかっている。名目賃金も物価上昇分を引いた実質賃金は前年比2・9%減(9月)で、16カ月連続で減少。民間平均給与(現金給与総額)を見ても、安倍政権発足前の2012年11月と比べ、約8900円もダウンしている。厳しい市民生活の現状を考えれば、議員や市長など特別職の期末手当の引き上げは、到底市民の理解を得られない。

賛成討論

全ての議案に賛成
金田正信議員

今回の補正予算は、本年度の人事院勧告に基づき、先の11月28日の第2回臨時会で可決した条例に従って、議員と三役の期末手当の0・15月分の加算が含まれている。本来であればそれに加えて、平成18年度から、厳しい経済情勢や財政状況を踏まえ、議員報酬と三役の給料を5%引き下げ、現在も継続している。今後は、当初の支給額に戻ることを願うものである。

賛成討論

請願第11号に賛成
多々見邦次議員

平成26年6月議会で提出された請願に対し、委員長報告では集団的自衛権の行使は、近隣諸国の動向(脅威)を考えると戦争とならないための抑止力として必要ではないかとの判断で不採択となった。

反対討論

請願11号・12号に反対
板谷悦郎議員

両請願でいう閣議決定は「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」である。与党では、特に「憲法9条下で許容される自衛の措置の限界はどこにあるか」が協議され、武力の行使についての「新3要件」がまとめられた。閣議決定の冒頭の文に「専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国とはならず、非核三原則を守る」との基本方針が示されている。また安倍首相は、積極的平和主義を主張し、閣議決定により、日米関係がより緊密になり、国連平和維持活動にも積極的に関与できるとしている。軍事ではなく防衛協力であり、より密な日米の協議が進められると考えられる。以上のことから両請願には反対する。

討論の文章は、本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

質問2 Q&A

地方中枢拠点都市圏形成の取り組みは

役割分担などを検討し対応する



質問1 Q&A

地域おこし協力隊の導入を

有効な施策か検討したい

審議された議案

〔市長提出議案〕

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名等, 委員会付託先, 議決結果. Lists items 54-58 regarding budget and personnel regulations.

議決結果で賛否が分かれた案件

Table with 13 columns for council members and 3 rows for items 55-57. Shows 'x' for opposition and empty cells for approval.

= 賛成 x = 反対 欠 = 欠席 退 = 退席 沖津千万人議員は議長職のため採決には加わりません。

首都圏から遠く、冬の降雪のため農産物の生産に一定の制限が...



行政課題研修会（石川中央都市圏議会連絡会）

「地域おこし協力隊」は、他地域に暮らす人材を活用した地域活性化策として...

55倍と高く、市での雇用は多いと考えている。市は若者世代の取り組みを総合的な施策として実施している。

地方公共団体が柔軟に連携協働し行政施設を活用し、地域の実情に応じた行政サービスを行う制度であり、役割分担などを検討し対応する。

金沢を中心とした「地方中枢拠点都市圏」形成の、市としての現状と、今後の取り組みは。市長 金沢市は本年度に先行的モデル構築事業の申請をしたが、応募が多く採択が見送られた。

反対 議員や市長などの特別職の期末手当引上げに反対 高橋成典議員 議員、市長などの特別職の期末手当を現行の2・95月から3・10月に0・15月分を引き上げるといふものであるが、今の深刻な市民の生活や経済状況を考えた場合、市民の理解を得られない。

賛成討論 猪村博靖議員 今回の人事院勧告に準じた給与と条例の改正は、特に世代間の給与配分の観点から若年層に重点をおきながら、俸給表の水準を引き上げるものであり、職務に精励してきた職員にとって、この改定は士気の一層の向上につながるものと確信する。

討論の文章は、本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

質問2 Q&A

「議会による行政評価」予算編成への反映は

十分に尊重しながら的確に反映する



質問1 Q&A

防犯カメラ設置官民挙げての促進対策を

民間設置の補助制度も含め検討する

そこで現在、市内にどれくらいの防犯カメラがあるのか。また、公共施設での今後の設置に関する考え方、及び犯罪を予防し、被害を未然に防ぐため、民間の防犯カメラに対する補助制度を創設する考えは。

2011年警察庁から防犯カメラシステムに関する研究会の最終取りまとめが発表され、その中に「自治体、民間による防犯カメラの設置促進とその健全な管理運用の確保」が提言されており、都道府県警察においては、運用ノウハウなどの支援を行うべきと書かれている。

マスコミで報道されているとおり、全国的に防犯カメラに記録された画像が犯人逮捕につながるといふケースが相次ぎ、防犯カメラは、犯罪の未然防止や解決に役立つという考えが広がっている。

森田市民部長 近年、市内で発生した児童生徒を対象とした不審者の声かけ事案は、平成23年が5件、24年が10件、25年が14件、26年10月末現在で既に14件発生しているなど年々増加傾向にあり、防犯カメラは、これらの事案に対する抑止力としての効果が期待できると認識している。

市内の設置数については、設置に関する秘匿性の問題もあり、数を把握することは難しい。今後の設置に関しては、公的団体による設置だけでなく、道路などの公共空間を記録し、捜査機関に記録映像を提供することなどを条件に、民間設置も含めて補助制度が可能な検討する。

議会による行政評価は、各事業の問題点を明らかにし、次年度予算に反映を求めるものであり、議会本来のチェック機能を発揮するものとして行っている。

来年度予算に対する基本方針、及び議会による行政評価の反映についての考え方は。



防犯カメラ作動中



安全・安心!



自治体・地域を挙げて、安全・安心なまちづくりへ

行政評価として議会から報告された改善意見などは、十分に尊重し、早急に対応すべき案件については的確に反映しており、今後も実施可能なものから対応する。

質問2 Q&A

口腔衛生の抜本的な取り組みを

口腔衛生を守る具体的な検討をする



質問1 Q&A

子どもの医療費窓口無料化早期に実施を

実施の可能性を調査・研究する

市民部長 市健康プラン21の第1次計画が、平成28年3月で終了し、同

市議会でも、「口腔衛生への取り組みについて検討を望む」と指摘した。これを踏まえ、今後の取り組みは。

森田市民部長 子どもの医療費窓口無料化は有効な子育て支援策のひとつであり、今後も県の動向を注視し、他市町の状況も踏まえ、実施の可能性を調査・研究する。

子どもの医療費窓口無料化について、先日、知事が県議会で「市・町が現物給付を選択した場合、尊重・検討したい」と答弁。輪島市は11月から市独自で窓口無料化を実施。能美市でも市長が「来年度、実施に向けて真剣に検討する」と答弁している。



市内病院の窓口

消費税10%増税は、市民生活と市財政にも大

きな影響を与える大問題となる。計画策定に合わせ、国や県の施策を踏まえ、市内の歯科医師の代表を含め、各分野の代表者の協力を得ながら、課題を抽出し、これまで以上に市民の口腔衛生を守る具体的な取り組みを検討する。

油野市長 消費税率などの改正は、総選挙の争点の一つになっており、一地方自治体の判断を国に対して強固に主張する性質のものではない。

増税の先送りではなく、キツパリと増税は中止すべきと思うが、市長の見解は。

高橋安定傾向にある灯油は、市民生活を圧迫している。高齢者・生活弱者などに福祉灯油の支給を実施すべきではないか。

市民部長 現在、世界的に原油価格の下落が続く見通しであり、灯油価格は、今後継続して値下げが予測されており、現時点では考えていない。

セーフコミュニティ制度は「世界保健機構(W.H.O.)」が、世代や障がいの有無にかかわらず、誰もが安心・安全に暮らせるまちづくりを国際的に認証する制度です。

市でも同制度を実施すべきではないか。

総務建設
常任委員会

おもな内容

市営バスの設置及び管理に関する条例の一部改正

市営バス事業から津幡町が平成27年3月13日をもって離脱することに伴い、所要の改正を行うもの。

市道の路線認定
宇気、七窪地内において、民間事業者が造成した「宅地開発」内の道路を、新たに市道認定するもの。
安達委員長
市道認定路線図の字表示と町会区境が違っているのは、
山口企画情報課長
当該分譲地内は、宇気、七窪地内をまたぐ、宅地開発であり、西区の区長との協議により、土地の地番表示と自治会の所属が違う区画が存在することになる。路線認定の字表示は間違っていない。



津幡町が離脱する市営バス

金沢市・かほく市・津幡町・内灘町消防通信指令事務協議会規約の変更
地方自治法の一部改正により、当該規約にて協議会の設置に関し、所要の改正を行うもの。

公の施設の指定管理者の指定
市営住宅等について平成27年度から平成31年度までの5年間、ヒューマンネット・若草ホーム産業共同企業体を指定管理者として指定するもの。

市営バス運行施設設備の区域外設置についての廃止
右記の2件は、市営バス事業から津幡町が離脱することにより、事務の受託の廃止並びに設備の

市営バス事業木窪・瓜生線運行に関する事務の受託についての廃止
市営バス運行施設設備の区域外設置についての廃止
右記の2件は、市営バス事業から津幡町が離脱することにより、事務の受託の廃止並びに設備の

市営バス事業木窪・瓜生線運行に関する事務の受託についての廃止
市営バス運行施設設備の区域外設置についての廃止
右記の2件は、市営バス事業から津幡町が離脱することにより、事務の受託の廃止並びに設備の

「集团的自衛権行使容認の閣議決定を撤回し、閣議決定に基づく立法化を行わないことを求める意見書」採択を求める請願
板谷委員
集团的自衛権の行使容認の閣議決定は、切れ目のない安全保障整備のため、自衛隊活動の拡大を視野に入れ、抑止力を強化するものである。
この請願は、あたかも戦争をする国になるような飛躍した内容となっており、賛成しかねる。

審査の結果

市営バスの設置及び管理に関する条例の一部改正
金沢市・かほく市・津幡町・内灘町消防通信指令事務協議会規約の変更
公の施設の指定管理者の指定
市道の路線認定
市営バス事業木窪・瓜生線運行に関する事務の受託についての廃止
市営バス運行施設設備の区域外設置についての廃止
(以上6件、全員賛成)

「集团的自衛権行使容認の閣議決定を撤回し、閣議決定に基づく立法化を行わないことを求める意見書」採択を求める請願
「日米軍事協力の指針再改定作業の即時中止を求める意見書」の採択を求める請願
「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」の採択を求める請願
(以上3件、賛成1、反対4)
委員長は、採決には加わりません。

審査の結果

国民健康保険条例の一部改正
平成27年1月からの産科医療補償制度の見直しに併せ、健康保険法施行令の一部改正が公布されたことに伴い、出産育児一時金の額を「39万円」から「40万4千円」に変更するもの。

委員長は、採決には加わりません

総務建設常任委員会
委員長 安達 肇
副委員長 多々見 武
委員 別宗 明敏
多々見 邦次
金子 猛
板谷 悦郎
欠席 杉本 成一

市民文教常任委員会
委員長 杉本 正一
副委員長 金田 正信
委員 猪村 博靖
寺内 照雄
竹内 幹雄
高橋 成典
坂井 正朝

予算決算
常任委員会

第4回議会定例会初日の12月2日に、予算決算常任委員会を開催し、議案説明を受け質疑を行った。
質疑を経て詳細な審査を総務建設・市民文教分科会で行った。

総務建設
分科会

おもな質疑

多々見武副分科会長
過誤納金還付金の増額補正となっているが、その原因は、
山川税務課長
法人市民税に関して、各事業所は、決算見込みにより予定納税しているが、決算確定による還付

が、例年になく規模で発生したものである。
また、個人市民税についても還付申告が例年より多く行われたものである。
多々見邦次委員
松くい虫防除のための伐倒駆除は、春先がよいと聞くが、当初予算にもっと多く措置すべきでは。
瀬戸産業振興課長
松くい虫の防除の適期は春と秋であり、今回の

市民文教
分科会

おもな質疑

金田副分科会長
保育園において、途中入園の増加による、保育士(嘱託職員)の増員補正であるが、途中入園の子どもは、何人くらい見込んでいるのか。

能任子育て支援課長
4月の入園以降、今後の見込みも含め、0歳児で58人、1歳から2歳児で26人、3歳から5歳児で9人であり、合計93人を見込んでいる。
育児休業を終えて、職場復帰される方が、子どもの途中入園を希望されている。
竹内委員
このような途中入園の場合でも、待機児童の状況はどうか。
子育て支援課長
保育園は、少し余裕をを持った施設整備をしておき、待機児童は発生してない。

審査の結果
一般会計
補正予算(第4号)
(賛成12・反対1)
バス事業特別会計
補正予算(第1号)
介護保険特別会計
補正予算(第1号)
水道事業会計
補正予算(第1号)
下水道事業会計
補正予算(第3号)
このような途中入園の場合でも、待機児童の状況はどうか。
議長・委員長は、採決には加わりません。

総務建設分科会 審査案件	
内容	平成26年度 一般会計補正予算(第4号)
内容	・定住促進事業(若者マイホーム取得奨励金)の増額 ・税務総務事務費 過誤納金還付金の増額 ・松くい虫防除・駆除事業 伐倒駆除委託の増額 ・がけ地防災工事補助金の追加 ・人事院勧告に準じる職員給与改定に伴う増額 など
内容	平成26年度 バス事業特別会計補正予算(第1号)
内容	・時刻表修繕 バス音声案内・ラッピング修繕費
内容	平成26年度 水道事業会計補正予算(第1号)
内容	・ 県水送水管布設替工事に伴う配水管布設替工事費 ・ 人事院勧告に準じる職員給与費
内容	平成26年度 下水道事業会計補正予算(第3号)
内容	・ 人事院勧告に準じる職員給与費
賛成意見	全委員
反対意見	無

委員の意見に分科会長は含まれません。

市民文教分科会 審査案件	
内容	平成26年度 一般会計補正予算(第4号)
内容	・ 保育園入園児の増に伴う嘱託職員の増員 ・ 生活保護扶助費の増額 ・ 要・準要保護児童生徒就学援助費の増額 ・ 危機対策(庁舎太陽光発電設置に係る設計費)事業費 ・ 人事院勧告、人事院勧告に準じる職員給与 など
内容	平成26年度 介護保険特別会計補正予算(第1号)
内容	・ 人事院勧告、人事院勧告に準じる職員給与
賛成意見	5委員
反対意見	1委員

委員の意見に分科会長は含まれません。

議会基本条例 財政再生計画

（北海道栗山町）
（夕張市）

10月21日から23日の3日間、北海道栗山町の「議会基本条例について」夕張市の「財政再生計画について」の視察研修を行った。



他団体と合同で財政再建と地域再生を学ぶ
(夕張市役所にて)

その他に各種団体と議会が意見交換する「一般会議」があり、委員会だけでは対処出来ない課題に対し、議員と町民が自由に意見交換できる場となっている。

実績として、商工会議所と「コンパクトで賑わいあふれるまちづくりの推進」についてなど、多くの実例説明を受けた。

今後、議会報告会を開催するに当たり非常に参考になった。

夕張市
札幌から東に位置し、石炭産業が最盛の昭和30年には、人口11万人以上、現在では1万人を切った状況である。

夕張市が財政破綻した要因として、

総務建設常任委員会 視察研修レポート

栗山町
札幌から東に約40kmに位置し、人口約1万3千人で、平成13年から議会改革、議会活性化に努め、「町民に開かれた議会づくり」に取り組み、平成18年に「議会基本条例」を制定している。

「議会報告会」は、町民から継続してほしいという要望があり実施している。

内容は4人単位の3班構成で、1班当り4回、年12会場で開催しており自治会との共催運営のため参加人数もある程度確保されている。



栗山町役場にて

炭鉱閉山後の社会基盤整備で公債費が多額になったこと
炭鉱から観光へと移行する過程で市が主体となつて観光施設に過大投資したこと
人口減少に伴う、普通交付税の大幅な減少に対し、歳出削減が不十分であったこと
不適正な財政処理手法があったこと

特に炭鉱閉山後の人口流出に、職員数を含め行財政改革が適正に進められなかったことに原因があったとのことである。

市の財政再建と地域再生の取り組みでは、18年間に353億円の赤字を解消するため、徹底した行政のスリム化と事務事業、税率の見直しによる市税の増収、使用料の見直しによる収入の増加など、市民にも負担を強い

るものであった。

その一方で、地域の活力を維持するための取り組みや、将来的な「まちづくり」事業が必要であり、限られた財源の中で効果的な市民との協働の政策展開を図るものとなつていた。

今後、議会においても、しっかりとチェック機能を果たしていかねばならないと感じた研修であった。

地域安心ふれあい事業（埼玉県行田市） セーフコミュニティ 空き家対策の取組

10月6日から8日までの3日間、埼玉県行田市・秩父市・本庄市で視察研修を行った。

（埼玉県行田市）
（秩父市）
（本庄市）

とや、情報の共有化や横断的な連携により、縦割り行政の課題である重複事業の改善、市民参加による地域づくりの活性化が見込まれる。

国際認証の取得の有無にかかわらず、「セーフコミュニティ」の手法は、当市でも活用すべきと感じた。

本庄市
管理されていない空き家の現地調査及び所有者調査を行い、必要な措置について指導などを実施していた。

本庄市独自の対応として、次の二点があった。

空き家の所有者が不明で、危険な状態である場合、必要最低限の応急措置を行い、所有者が判明した場合に費用を徴収する。

高齢などで解体の対応ができない場合、申し出により、見積徴集などの事務手続きを代行する。

その他「空き家除却補助金」として、空き家の



本庄市役所にて

市民文教常任委員会

視察研修レポート



行田市役所にて

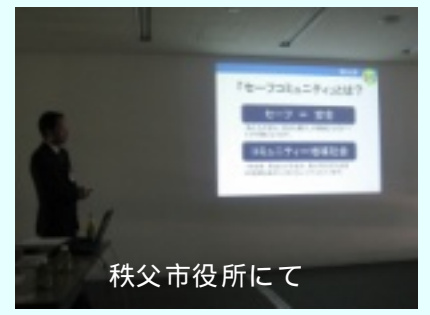
行田市
地域安心ふれあい事業では、2つの事業を実施していた。

「ふれあい見守り活動」
各自治会の会長、民生委員や地域包括支援センター相談協力員などが、支援の必要な人や地域支

援者などの情報を視覚的に分かりやすく、情報が整理しやすい「支えあいマップ」により情報を共有し、自治会内での助けあいに役立てる活動。

「いきいき元気サポート制度」
在宅で支援が必要な高齢者などの対象者に対し、登録サポーターが掃除や洗濯などの支援活動を行い、支援活動1時間当たり、行田市の共通商品券で500円分を受け取る制度。

両事業とも、少子高齢化時代における有効な取り組みであり「いきいき元気サポート制度」は、低額とはいえ有償であるため、登録サポーターと対象者による直接交渉や車の利用など、制度上の課題もあり、導入には検



秩父市役所にて

秩父市
人口減少と超高齢化による単身高齢者の増加や合併特例期間の終了による財政規模の縮小に対応しながら、安心安全なまちづくりを推進するため「セーフコミュニティ」（国際認証）に取り組んでいた。

統計データの分析により、既存の取り組み事業を効率的に実施できるこ

高齡などで解体の対応ができない場合、申し出により、見積徴集などの事務手続きを代行する。

その他「空き家除却補助金」として、空き家の

解体などに対し補助金制度を創設している。

内容は、危険評価基準や周囲に被害の出るような家屋を対象としており、単なる解体補助ではなく、周辺住民に対する危険排除が目的であった。

所有者が不明な場合や金銭的な問題により対応できないことなどが課題となっており、条例制定については、国の政策や本庄市の事例も参考にし、解体・撤去ばかりでない空き家対策を検討する必要があると感じた。